

富士山会合における林大臣講演 「日米外交・安全保障協力の射程」

0 冒頭

本日の「第9回富士山会合」の開催を心からお慶び申し上げます。新型コロナウイルスの感染拡大を乗り越え、日米両国を代表する有識者の皆様が3年ぶりに対面でこの場に集い、両国が直面する課題について議論することは大変意義のあることです。本会合開催に尽力された日本経済研究センター及び日本国際問題研究所に、まず心から敬意を表します。そして、富士山会合の立役者であり、惜しくも昨年亡くなられた友人の春原剛さんの功績を讃え、御冥福をお祈りします。また、富士山会合のスポンサー企業・団体の皆様にも厚く御礼申し上げます。

本題に入る前にまず、先般の安倍元総理の突然の悲報に対し、米国の皆様から頂いた心のこもったお悔やみの言葉に深く感謝申し上げます。全世界217国・地域・国際機関等から約700人の要人が参列され、無事に国葬儀を終えることができました。米国からはハリス副大統領や故安倍元総理と縁の深い超党派の素晴らしい代表団をお迎えし、岸田総理とハリス副大統領の間では、安倍元総理の遺志を引き継ぎ、日米同盟の更なる強化や「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、引き続き日米で緊密に連携していくことで一致いたしました。

安倍元総理も第1回富士山会合の時から、日米を代表する有識者の間の対話を大切にされ、挨拶を寄せられていました。私自身も、第1回会合の時から出席させていただき、政官財の専門家と議論を交わすことを楽しみにしてきましたが、ここ数回御無沙汰

してきた間に、国際情勢の変化が早いスピードで加速していることを改めて痛感しております。

2月24日、ロシアはウクライナへの侵略という暴挙に出ました。これは国際社会が長きにわたる懸命な努力と多くの犠牲の上に築き上げてきた国際秩序の根幹を脅かすものであり、世界のいかなる国・地域にとっても決して「対岸の火事」では済まされないものです。9月21日の演説で、プーチン大統領が核兵器の使用をほのめかしましたことは極めて憂慮すべき事態です。ロシアによる核兵器による威嚇は国際社会の平和と安全に対する深刻な脅威であり、我が国は唯一の戦争被爆国として断じて認めることはできません。まして、その使用は決してあってはなりません。

また、ウクライナ国内における「住民投票」と称する行為及びこれらの地域の違法な「併合」、さらにキーウを含む市街地への攻撃などが続いています。事態の改善に向けた兆しは一向にみられません。日本も、力による一方的な現状変更は、欧州であれ、東アジアであれ、地球上のいかなる場所でも許してはならないという強い決意を持って、G7を始めとする国際社会と緊密に連携しながら、強力な対露制裁とウクライナ及び周辺国支援の2本柱に引き続き取り組んでいきます。

このウクライナ情勢を含め、今国際社会において起こっていることを俯瞰すれば、日本は中国、ロシア、北朝鮮という3つの挑戦に直面していることとなります。ロシアによるウクライナ侵略に対処しつつ、いかなる主体にも一方的な現状変更の試みや挑発的な行動を進める機会の窓が開いたと誤認させてはなりません。

私は、こうした情勢に対応し、法の支配に基づく国際秩序を維持・強化すべく、外交を推進してきました。その基本姿勢は、引き続き、①普遍的価値を守り抜く覚悟、②日本の平和と安全を守り抜く覚悟、③地球規模課題に向き合い国際社会を主導する覚悟、の3つの覚悟を持って、対応力の高い、「低重心の姿勢」の外交を展開することにあります。

私は外務大臣として、新型コロナによる制約の中、今年だけでもこれまでのべ22カ国を訪問したほか、昨年11月の就任以来国際会議や電話会談を含め350回以上の会談を重ね、各国のカウンターパートとの間で信頼関係を構築しながら、山積する外交課題に対応してきました。先月末には、国連総会ハイレベルウィークに合わせてNYを訪問し、来年1月からのG7議長国就任と安保理非常任理事国入りを見据えて積極的に外交に取り組みました。

1 国際情勢に関する現状認識

私は、今まさに我々が歴史の岐路に立っているという強い危機感を持っています。「法の支配」に基づく自由で開かれた国際秩序を守り抜けるのか。あるいは、強者が弱者を圧倒し、「力の論理」に基づく現状変更が横行する国際社会のジャングル化を許してしまうのか。我々はその岐路に立っていると思います。

そのような中、我々はロシアによるウクライナ侵略が明らかな失敗であったことを歴史に刻み込まなければなりません。また、ロシアによる核をめぐる威嚇的な言動についても、我が国は唯一の戦争被爆国として決して認めることはできません。国際社会において、力による一方的な現状変更はどの地域であれ断じて許し

てはいけないというコンセンサスを広めるべく、日本は中間的な立場をとる国々に対する働きかけを強化してきております。

ロシアによるウクライナ侵略により、深刻な影響を受けているのがアフリカです。8月末には、私も総理特使として参加する形で、チュニジアにおいて第8回アフリカ開発会議（T I C A D 8）を開催しました。今回のT I C A Dでは、我が国は、アフリカと「共に成長するパートナー」として、「人」に着目した取組を推進していくとのメッセージを力強く打ち出し、アフリカ諸国の賛同を得ました。同時に、私は、計21か国の要人と会談を行い、ロシアによるウクライナ侵略や開発金融の問題等について日本の考え方をしっかりと伝達しました。米国も12月にはアフリカ・リーダーズ・サミットを開催する予定であり、T I C A D 8の経験を共有しながら、連携を進めてまいります。

10月12日、米国は新たな「国家安全保障戦略」を公表しました。同「戦略」では、「自由で開かれたインド太平洋」の推進が明記され、尖閣諸島を含む日本防衛へのコミットメントを再確認しており、我が国として高く評価しています。そのインド太平洋地域に目を転じて見れば、尖閣諸島周辺を含む東シナ海や、南シナ海では、力による一方的な現状変更の試みが継続し、国際社会の懸念が増しています。ペロシ米国下院議長の台湾訪問後に行われた中国による台湾周辺での軍事演習では、E E Zを含む我が国近海に弾道ミサイルが発射され、着弾しました。さらに、中国とロシアは、我が国周辺での共同航行・共同飛行を始め、軍事的支援を緊密化しています。

また、北朝鮮については、我が国の領土を越える弾道ミサイルを発射したほか、9月末からの短期間だけで8回という極めて高い

頻度で弾道ミサイルを発射しています。こうした一連の行動は、我が国の安全保障にとって重大かつ差し迫った脅威であり、国際社会に対する明白かつ深刻な挑戦です。このような暴挙は到底看過できません。

このように日米にとって戦略的に最も重要なインド太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増す中、法の支配に基づく自由で開かれた包摂的な国際秩序を守り抜き、この地域のポテンシャルを安定と繁栄に繋げるため、日米、及び同志国間の連携が一層必要となっています。これこそがまさに日本の「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」という構想が目指すものです。日本はそのFOIPの取組を更に強化し、来春までに新たなプランを策定します。

その上で、インド太平洋地域で取り組むべき日米共通の課題として次の3点を指摘させて頂きたいと思います。

2 日米が取り組むべき課題

（戦略バランス）

第一は、戦略的優位を担保する強力な態勢の確立です。安全保障面での態勢が強化されることにより、外交はより一層効果的に機能します。その観点から、日米同盟の抑止力と対処力の強化は急務です。日本は、本年末までに新たな国家安全保障戦略等を策定するとともに、防衛力を5年以内に抜本的に強化し、裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保してまいります。

米国のプレゼンスと揺るぎないコミットメントも一層重要です。日米同盟の優位性を将来にわたって維持するため、サイバーや宇宙等を含む領域横断的な能力やAI、量子コンピュータなどの新興技術への投資も抜本的に強化していく必要があります。

同時に、影響力を増す中国との間ではハイレベルでの率直な対話が重要です。主張すべきは主張し、責任ある対応を求めつつ、協力できる分野では協力するという姿勢で、「建設的で安定した関係」を目指す考えです。

（経済秩序形成と経済安全保障）

二点目は、ルールに基づく経済秩序と経済安全保障の強化です。インド太平洋地域の並外れた成長の潜在力を活かし、自由で開かれた経済秩序を維持・強化することが日米の共通目標です。その実現のため、この地域に対する米国の持続的な関与が不可欠です。その観点から、日本は米国のリーダーシップにより立ち上がった「インド太平洋経済枠組み」（IPEF）を歓迎しています。

同時に、米国はインド太平洋地域の経済的統合のリーダーであり続けるべきです。これを申し上げると米国は嫌がりますが、TPPをその戦略的重要性から今の形に作り上げたのは米国です。しかし、TPPの成立経緯とその意義を考えれば、米国自身がその中核に在るべきであり、日本はTPPへの米国の早期復帰を強く期待し、嫌がられても粘り強く働きかけ続けます。

また、経済安全保障についての日米の連携を深めることも重要です。新型コロナの蔓延などを契機に、サプライチェーンの脆弱性が明らかになりました。同時に重要技術の窃取、知的所有権の強制移転、経済力を背景とする威圧的な国益追求などの新たな挑戦が顕在化しています。日本は、戦略物資の安定供給、サプライチェーンの強靱化、先端技術の開発と保全などの分野において、これら外交や安全保障と経済の双方にまたがる課題に実効的に対応していくため、日本は、7月に第1回会合を実施した経済版「2＋

2」も活用しつつ、米国との連携同志国との協力を一層推進していきます。

（日米同盟を支える重層的な人的交流の促進）

三点目は、日米間の「人の絆」の強化です。長きにわたる重層的な人的交流を通じて、日米はその友情を育み、日米同盟を一層強固なものにしてきました。安倍元総理も、日米間の人的交流が戦後の同盟発展の支柱であり、未来に向け一層強化しようと、カケハシ・プロジェクトやトモダチ・イニシアティブ等、様々な取組を後押ししていました。

本年、日米フルブライト交流事業が70周年を迎えました。この70年の間、本日開催されている富士山会合を始め、日米の人的交流事業はその裾野を拡げてまいりました。本年5月の日米首脳共同声明において、両首脳は「自由で開かれたインド太平洋」を推進する次世代のリーダーを育成するため、相互の交流及び協力の重要性を強調し、様々な交流を再開・拡充することで一致いたしました。

この会合には将来有望な若い研究者の方々も多数参加されていると承知しています。我々は、若い世代のためにも、こうした人的交流を一層深化させるとともに、時代の変化に適応した形を不断に模索しなくてはなりません。

3 結語

マイク・マンズフィールド元駐日米国大使は、かつて「日米関係を維持するために、荒れ狂い、予測できない世界にこの同盟関係を進めていく人々への継続した投資が必要である」と述べたそうです。私はウィリアム・V・ロス上院議員の下でインターンを行っ

ていた際、今日マンスフィールド^{こんにち}研修計画として知られる日米政府間交流プログラムの創設を提案することになりました。

日米間の人的交流自体が私のライフワークになっていますが、この交流を通じて様々な立場・バックグラウンドの人間が、同じ目線で共通の課題を議論し、相互理解を深め、信頼関係を築き上げるというプロセスの積み重ねが今日の揺るぎない日米同盟の屋台骨をなしています。

それと相通ずるのは、G7から途上国まで、あらゆる国との間で、同じ目線に立って共通の課題を議論し、相手が真に必要なとする支援を行うという日本の外交です。これまで各国の首脳、外相などと会う中で、そのような日本外交の「きめ細やかさ」を改めて感じました。これは通訳が難しいと思いますので予め訳を決めて参りました。Fine-tuning であります。先人たちが営々と積み重ねてきたこの「きめ細やか」な外交、fine-tuned diplomacyこそが、日本への信頼の基礎となり、この国際情勢の下での日本への期待の源泉となっているとも言えるでしょう。

外務大臣就任以来、一層流動化する国際情勢の中で、日本に求められる役割は確実に大きくなっていると痛感します。来年日本は国連安保理の非常任理事国を務めるとともに、G7の議長国として世界をリードする年となります。国際社会が次の時代の国際秩序を形成する必要に迫られる中、G7広島サミットでは、議長国として議論を主導し、今後世界が進むべき方向を示していく必要があります。国際社会の信頼・期待も背負いながら、引き続き、3つの覚悟を持って、対応力の高い、「低重心の姿勢」で外交を進めていく覚悟です。

最後に、皆様もよく御存じのマンスフィールド大使の重要な言

葉で締めくくります。「日米関係は世界で一番大事な関係だ、そしてそれは他に類をみない。(The Japan-US relationship is the most important bilateral relationship, bar none)」というものです。日米がどのように協力し、また国際社会を主導していくか。今回の「富士山会合」での議論から、様々なインプットが得られることを期待しています。今回の「富士山会合」の大きな成果と皆様の一層の御活躍を心から祈念し、挨拶とさせていただきます。

(了)